

PERFORMANCE ANALYSIS

- 38 2015年3月期の連結業績報告・分析
- 41 2015年3月期のセグメント別業績報告・分析
- 44 市場データ
- 47 Column

FINANCIALS

- 48 連結財務諸表

CORPORATE OVERVIEW

- 54 会社概要／株式の状況

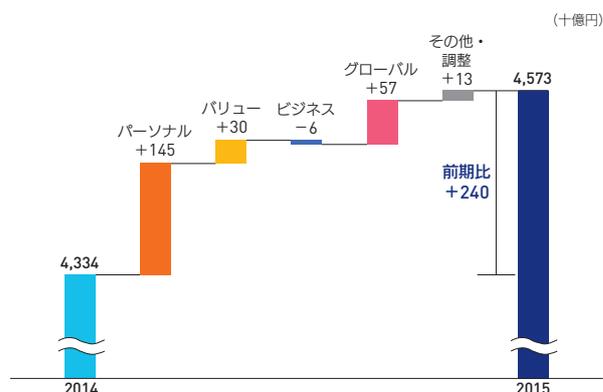
2015年3月期の連結業績報告・分析

損益計算書分析

営業収益



au累計契約数の増加と通期ベースでのau通信ARPU反転に起因するモバイル通信料収入の増加をはじめ、端末販売収入や海外子会社収益なども増加したことにより、連結営業収益は前期比5.5%増となる4兆5,731億円となりました。

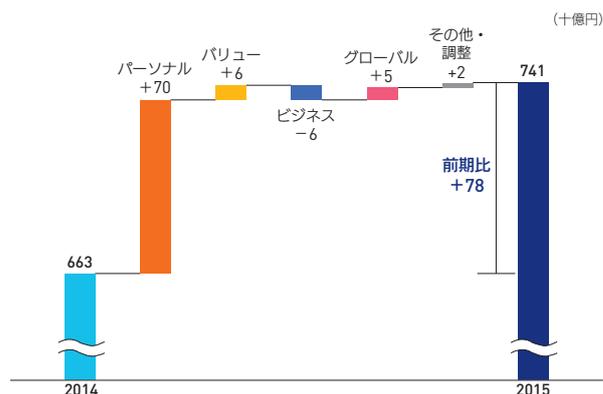


(3月31日に終了した各決算期)

営業利益



パーソナルセグメントにおけるモバイル通信料収入の増加およびau販売手数料の減少が、「au WALLET」などの新たな事業成長に向けた取り組みによる先行コストや減価償却費などの増加を吸収し、連結営業利益は前期比11.8%増となる7,413億円となりました。



(3月31日に終了した各決算期)

当期純利益



特別損失として減損損失や海外子会社事業損失などが発生したものの、営業利益の増加や持分法投資利益の計上に加え、投資有価証券売却益などの特別利益により、当期純利益は前期比32.9%増となる4,279億円となりました。

1株当たり配当金



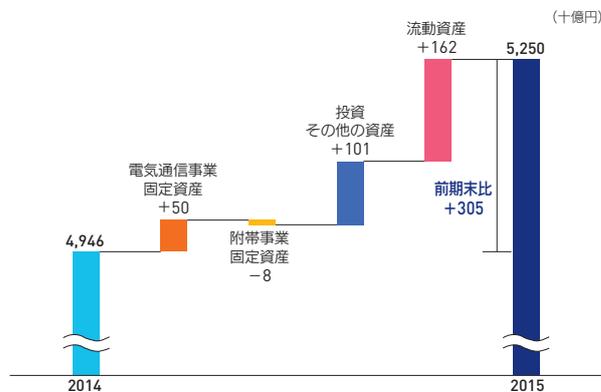
年間配当金は、前期比40円増配となる170円で、連結配当性向は33.2%となりました。配当方針については、成長に必要な投資と安定した事業運営を考慮しつつ、連結配当性向30%超を維持し、営業利益成長に伴うEPS成長との相乗効果により、持続的な増配を目指してまいります。

貸借対照表分析

総資産



LTE設備の追加投資、関係会社への長期貸付金、au携帯電話端末の割賦販売による売掛債権などの増加により、総資産は前期末比3,046億円増となる5兆2,504億円となりました。

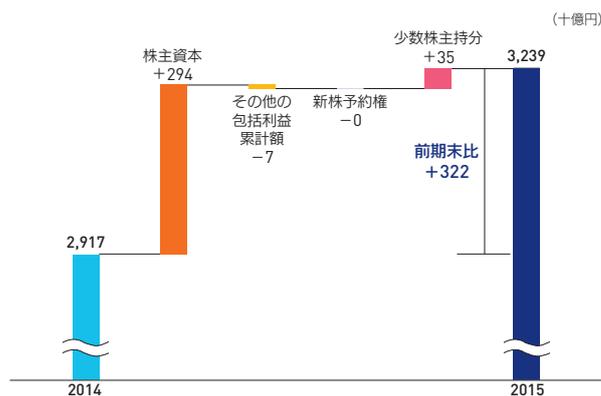


(3月31日に終了した各決算期)

純資産



利益剰余金や少数株主持分の増加などにより、純資産は前期末比3,218億円増となる3兆2,387億円となりました。



(3月31日に終了した各決算期)

有利子負債



主に短期の社債および借入金の返済を進めた結果、有利子負債は前期末比828億円減となる1兆22億円となりました。

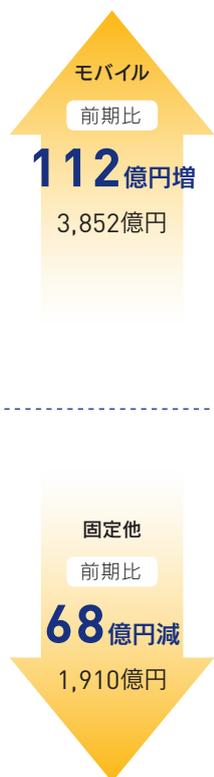
D / Eレシオ



有利子負債の減少に加え、利益剰余金の増加に伴い株主資本が増加したことで、D/Eレシオは前期末比0.07ポイント減の0.33倍となりました。

設備投資とキャッシュ・フロー分析

設備投資

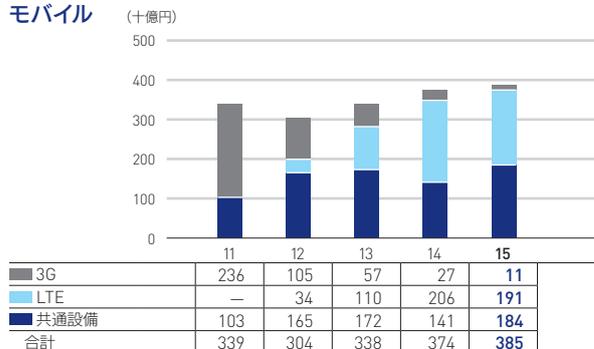


連結の設備投資は、前期比44億円増の5,762億円となりました。

モバイルでは、LTEサービスエリア拡充、LTEの次世代高速通信規格「LTE-Advanced」の技術であるキャリアアグリゲーションおよび次世代音声サービス「au VoLTE」に対応するための投資などを行った結果、前期比112億円増の3,852億円となりました。

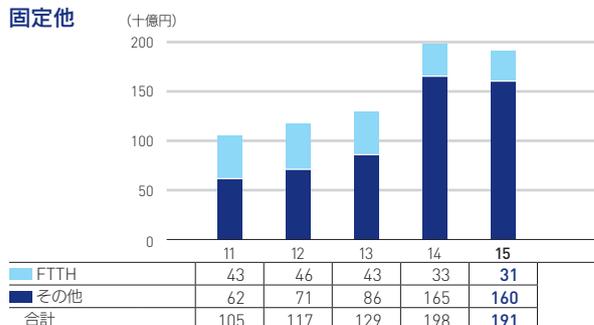
固定では、引き続きモバイルのデータトラフィック増に対応する固定通信のネットワーク拡充に加え、FTTHおよびケーブルテレビに係る設備の新設・増設を行った結果、前期比微減で68億円減の1,910億円となりました。

モバイル



(3月31日に終了した各決算期)

固定他



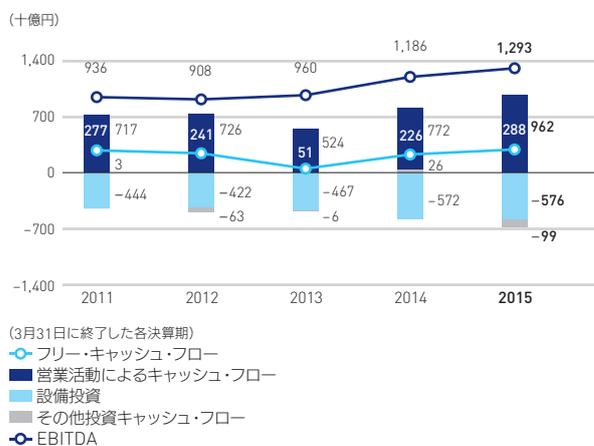
(3月31日に終了した各決算期)

キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益や減価償却費の増加により、前期比1,900億円増となる9,622億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社に対する貸付金の増加などにより、前期比1,283億円の支出増となる6,745億円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、主にEBITDAの拡大により、前期比618億円増となる2,877億円となりました。

キャッシュ・フロー



(3月31日に終了した各決算期)

○ フリー・キャッシュ・フロー
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 設備投資
■ その他投資キャッシュ・フロー
○ EBITDA

2015年3月期のセグメント別業績報告・分析

パーソナルセグメント

業績概況

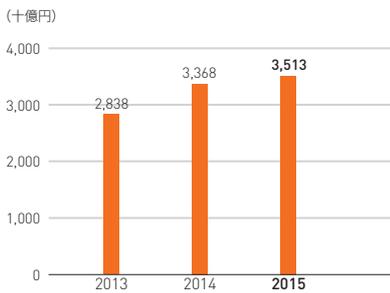
2015年3月期の営業収益は、au モメンタムの持続による契約数の増加と、au 通信ARPUの通期ベースでの反転によるモバイル通信料収入の増加や端末販売台数の増加に伴う端末販売収入の増加により、前期比4.3%増の3兆5,133億円となりました。

一方、営業費用は、競争環境の安定化もあり販売手数料が減少したものの、端末販売台数の増加に伴う端末調達費用やLTE設

備拡充に伴う減価償却費等の増加により、前期比2.6%増の2兆9,359億円となりました。

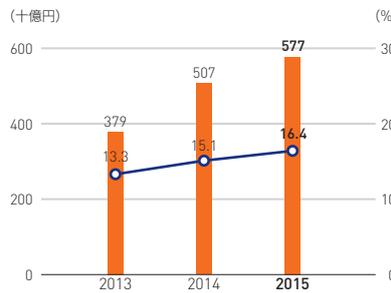
この結果、営業利益は、前期比13.8%増の5,774億円となりました。

営業収益



(3月31日に終了した各決算期)

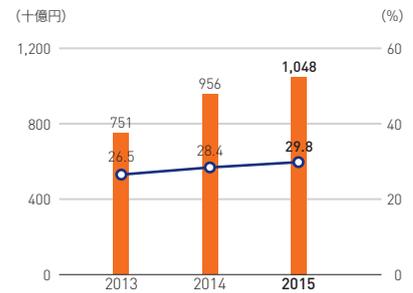
営業利益／営業利益率



(3月31日に終了した各決算期)

■ 営業利益 (左軸)
● 営業利益率 (右軸)

EBITDA／EBITDAマージン



(3月31日に終了した各決算期)

■ EBITDA (左軸)
● EBITDAマージン (右軸)

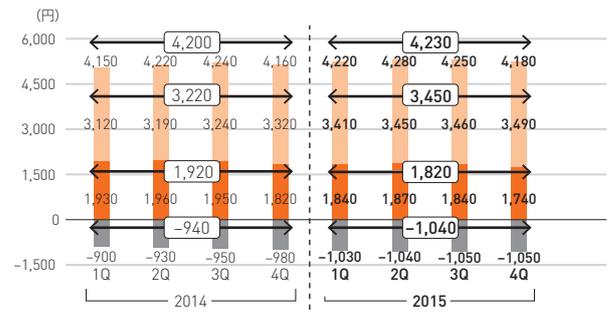
au通信ARPU

音声ARPUは、2014年8月に提供開始した音声通話定額プランの影響などにより、前期比100円減の1,820円となりました。

データARPUは、主にスマートフォン浸透率の上昇により、前期比230円増の3,450円となりました。

割引適用額は、主にauスマートバリューの浸透率上昇に伴う割引拡大により、前期比100円拡大の1,040円となりました。割引適用額に占める毎月割影響については、毎月割設定額のコントロールにより、ほぼ横ばいで推移しています。

この結果、au通信ARPUは、前期比30円増の4,230円となり、通期ベースで反転を実現しました。



(3月31日に終了した各決算期)

■ データARPU
■ 音声ARPU (割引前)
■ 割引適用額 (auスマートバリューと毎月割の割引適用影響の合計値)

バリューセグメント

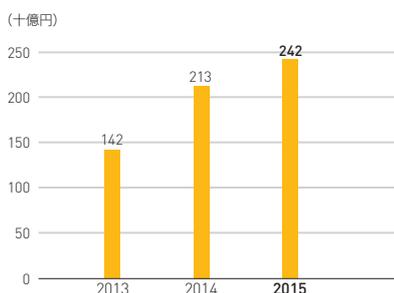
業績概況

2015年3月期の営業収益は、「auスマートパス」の会員数が順調に増加したことに加え、キャリアビリング(=「auかんたん決済」)を通じた決済手数料収入や連結子会社「KDDIフィナンシャルサービス株式会社」における決済代行事業開始に伴う収入増などにより、前期比14.0%増の2,423億円となりました。

一方で、営業費用は、「auスマートパス」を中心としたコンテンツサービスの充実化に伴うコンテンツ調達費用の増加や「au WALLET」の立ち上げ費用により、前期比14.6%増の1,844億円となりました。

この結果、2015年3月期の営業利益は、前期比12.4%増の580億円となりました。

営業収益



(3月31日に終了した各決算期)

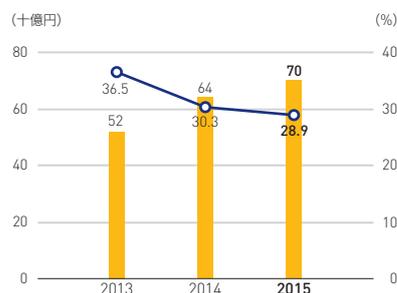
営業利益／営業利益率



(3月31日に終了した各決算期)

■ 営業利益 (左軸)
○ 営業利益率 (右軸)

EBITDA／EBITDAマージン

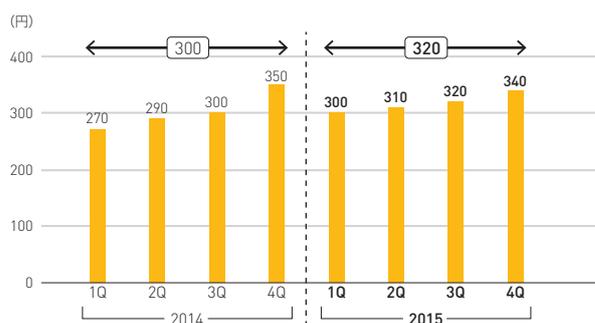


(3月31日に終了した各決算期)

■ EBITDA (左軸)
○ EBITDAマージン (右軸)

付加価値ARPU

2015年3月期の付加価値ARPUは、「auスマートパス」の会員数が順調に増加したことに加え、スマートフォン上におけるキャリアビリング(=「auかんたん決済」)を中心とした決済ビジネスや広告ビジネスの拡大などにより、前期比20円増の320円となりました。



(3月31日に終了した各決算期)

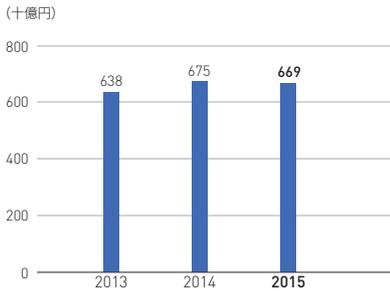
ビジネスセグメント

業績概況

2015年3月期の営業収益は、クラウドやITアウトソースなどのソリューション売上に加え、連結子会社「KDDIまとめてオフィス」による中小企業向けの売上が拡大したものの、音声通話定額の導入に伴うモバイル通信料収入の減少により、前期比0.8%減の6,692億円となりました。

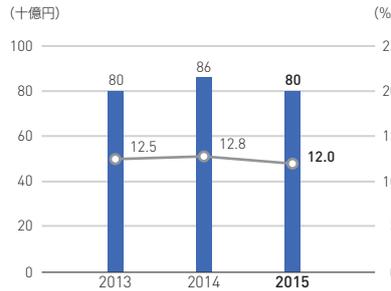
一方、営業費用は、販売手数料が減少したものの、端末調達費用やLTE設備拡充に伴う減価償却費などの増加により、前期比0.1%増の5,888億円となりました。この結果、営業利益は、前期比7.0%減の804億円となりました。

営業収益



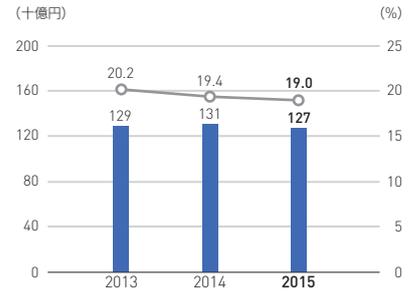
(3月31日に終了した各決算期)

営業利益／営業利益率



(3月31日に終了した各決算期)
 ■ 営業利益 (左軸)
 ○ 営業利益率 (右軸)

EBITDA / EBITDA マージン



(3月31日に終了した各決算期)
 ■ EBITDA (左軸)
 ○ EBITDA マージン (右軸)

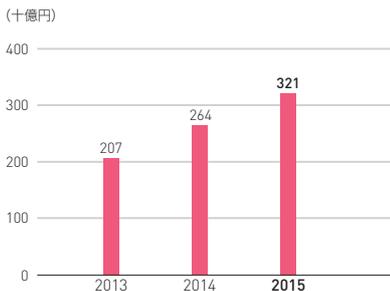
グローバルセグメント

業績概況

2015年3月期の営業収益および営業費用は、2016年3月期からのIFRS(国際財務報告基準)の任意適用に合わせて、一部を除く海外連結子会社の決算報告期間を変更したことを受けて、当該会社の実績を15ヶ月分取り込んだ影響もあり、それぞれ増加しました。

当該影響を除いても、「TELEHOUSE」ブランドのデータセンター事業や米国におけるMVNO事業などの既存事業に加え、ミャンマー通信事業の開始による増収などが寄与し、営業収益は前期比21.6%増の3,206億円、営業利益は前期比47.3%増の168億円となりました。

営業収益



(3月31日に終了した各決算期)

営業利益／営業利益率



(3月31日に終了した各決算期)
 ■ 営業利益 (左軸)
 ○ 営業利益率 (右軸)

EBITDA / EBITDA マージン



(3月31日に終了した各決算期)
 ■ EBITDA (左軸)
 ○ EBITDA マージン (右軸)